



2023年2月27日

各位

会社名 株式会社ハードオフコーポレーション
 代表者名 代表取締役社長 山本 太郎
 (コード番号：2674 東証プライム)
 問合せ先 専務取締役社長室長
 兼経営管理本部長 長橋 健
 (TEL 0254-24-4344)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日に、「プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書」(以下、「計画書」といいます。)を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「1日平均売買代金」については2022年12月に基準を充たしましたが、「流通株式時価総額」については充たしておりません。当社は下表のとおり、2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点(移行基準日)※1	76,395単位	59.5億円	54.7%	1,794万円
	2022年9月末時点※2	79,159単位※2	88.7億円※2	56.7%※2	6,969万円※3
	2022年12月末時点(基準日)	—	—	—	1億321万円※4
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%	2,000万円
適合状況		適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		—	2025年3月末	—	2025年3月末

※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年9月末時点の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。流通株式時価総額は、流通株式数に2022年7月から9月の日々の株価最終価格の平均値1,121.6円を乗じて算出を行ったものです。

※3 当社が2022年1～9月の当社の株券等の売買代金をもとに算出を行ったものです。

※4 東京証券取引所からの審査結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月13日に公表しました計画書に記載の中期経営計画の着実な実行により業績向上を図り、企業価値向上に取り組むことで、株価向上、ひいては「1日平均売買代金」「流通株式時価総額」の基準達成を目指してきました。計画書に基づいた取組の実施状況は以下のとおりです。

(1) 中期経営計画の着実な実行

当社は、中期経営計画において、以下の4つの戦略の下、取り組んでまいりました。

①リアル店舗戦略

個店の魅力の深掘り、新業態の開発

②出店戦略

人口10万人に対して1店舗の出店基準にて地方都市の空白エリアへの出店強化

③デジタル戦略

ECサイト（「オフモール」）、ハードオフ公式アプリ、オファー買取アプリのブラッシュアップ

④海外戦略

海外店舗網の拡大強化

これらの取り組みを着実に進めた結果、業績は順調に推移しており、3か年の数値計画（2022年3月期～2024年3月期）に対し、1年目（2022年3月期）の実績は計画を大幅に上回り、2年目（2023年3月期）の実績も第3四半期終了時点で計画を大幅に上回って好調に推移しており、通期でも当初計画を大幅に上回り、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益何れも過去最高となる見通しです（2022年8月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」、2022年11月8日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想の上方修正を公表済）。

このように、中期経営計画は着実に進捗しており、引き続き上記4つの戦略の下、取り組んでまいります。

なお、当社は3か年の数値計画については、毎年5月にローリング方式で作成・公表をしており、最新の3か年計画（2022年5月作成）は、以下のとおりです。

○中期経営計画（3か年数値計画） ※2022年5月作成 (単位：百万円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	25,300 (+3.2%)	26,600 (+5.1%)	28,000 (+5.3%)
経常利益	1,750 (+4.9%)	2,200 (+25.7%)	2,800 (+27.3%)
経常利益率	6.9%	8.3%	10.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100 (+5.7%)	1,300 (+18.2%)	1,650 (+26.8%)
ROE	7.9%	8.9%	10.8%

(2) I Rの推進・強化

- ①公式ホームページ I R サイトリニューアル (2021年6月)
 - ・投資家目線でのデザイン、コンテンツの全面見直し
 - ・ビジョンや事業戦略をわかりやすく伝える個人投資家向けページ新設
- ②英語対応の推進による海外投資家への対応
 - ・決算短信の英文開示 (2022年3月期第1四半期～)
 - ・I R サイト英語版新設 (2021年12月)
 - ・株主総会招集通知の英語版作成 (2021年6月～)
- ③機関投資家・アナリスト向け決算説明会再開 (2021年11月～)
- ④個人投資家向け会社説明会再開 (2021年12月～)
- ⑤機関投資家との面談回数の拡大 (2022年5月～)

これらの取組の結果、2022年12月末時点で「1日平均売買代金」について基準を充たしました。「流通株式時価総額」についても2021年6月末時点の59.5億円から2022年9月末時点で88.7億円と順調に改善が進んでいることから、100億円の基準達成に向けて、引き続き上記取組を進めてまいります。

以 上